

年度	補助事業名	項	目	補助事業者	金額	目的	備考
18	原子力発電施設等安全対策等研修事業費補助金	電源立地対策費	電源立地等推進対策補助金	(財)日本分析センター	¥100,000,000	原子力関連技術者等への原子力関係の専門・基礎知識等に関する研修事業及び所在都道府県に立地する企業の原子力関連技術のレベル向上を図るための研修事業に必要な経費に対する補助	
18	原子力発電施設等安全対策等研修事業費補助金	電源立地対策費	電源立地等推進対策補助金	(財)若狭湾エネルギー研究センター	¥77,678,224	原子力周辺分野の技術者等に対する原子力専門基礎知識等の研修、原子力関連業務従事者への原子力及び原子力関連の基礎知識等の基礎知識の研修事業に対する補助金。	
18	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	¥3,256,974,000	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う電源開発促進対策特別会計法施行令第1条第3項第3号に規定する補助金を交付することにより、発電用施設(これと密接な関連を有する施設を含む。)の利用の促進及び安全の確保並びに発電用施設による電気の供給の円滑化を図ることを目的とする。	国庫債務負担行為
18	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	¥2,001,973,374	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う電源開発促進対策特別会計法施行令第1条第3項第3号に規定する補助金を交付することにより、発電用施設(これと密接な関連を有する施設を含む。)の利用の促進及び安全の確保並びに発電用施設による電気の供給の円滑化を図ることを目的とする。	
18	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	¥320,176,715	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う業務の実施に必要な施設の設置又は改造に要する費用に係る補助金(電源開発促進対策特別会計法施行令第1条第3項第3号に規定するものを除く。)を交付することにより、原子力の研究、開発及び利用の促進に寄与することを目的とする。	
18	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	¥2,641,639,350	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う業務の実施に必要な施設の設置又は改造に要する費用に係る補助金(電源開発促進対策特別会計法施行令第1条第3項第3号に規定するものを除く。)を交付することにより、原子力の研究、開発及び利用の促進に寄与することを目的とする。	国庫債務負担行為
18	国際熱核融合実験炉研究開発費補助事業	原子力平和利用研究促進費	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	¥1,238,743,935	国際熱核融合実験炉計画への貢献を着実に実施していくために必要な研究開発等を行い、もって我が国の核融合研究開発の発展に寄与することを目的とする。	
18	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備補助事業	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費補助金	独立行政法人放射線医学総合研究所	¥1,221,244,000	独立行政法人放射線医学総合研究所の設置する施設の整備充実を図るため、研究所が行う施設の整備に要する経費に対して補助を行い、もって放射線の人体への影響、放射線による人体の障害の予防、診断及び治療並びに放射線の医学的利用に関する研究開発等の業務を総合的に行うことにより、放射線に係る医学に関する科学技術の水準の向上を図る	国庫債務負担行為

平成18年度～22年度 文部科学省から電力会社等への補助金支出額及び目的

年度	補助事業名	項	目	補助事業者	金額	目的	備考
18	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備補助事業(補正)	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費補助金	独立行政法人放射線医学総合研究所	¥634,665,696	独立行政法人放射線医学総合研究所の設置する施設の整備充実を図るため、研究所が行う施設の整備に要する経費に対して補助を行い、もって放射線の人体への影響、放射線による人体の障害の予防、診断及び治療並びに放射線の医学的利用に関する研究開発等の業務を総合的に行うことにより、放射線に係る医学に関する科学技術の水準の向上を図る	
19	原子力発電施設等安全対策等研修事業費補助金	電源立地対策費	電源立地等推進対策補助金	(財)日本分析センター	95,384,471	原子力関連技術者等への原子力関係の専門・基礎知識等に関する研修事業及び所在都道府県に立地する企業の原子力関連技術のレベル向上を図るための研修事業に必要な経費に対する補助	
19	原子力発電施設等安全対策等研修事業費補助金	電源立地対策費	電源立地等推進対策補助金	(財)若狭湾エネルギー研究センター	¥74,510,036	原子力周辺分野の技術者等に対する原子力専門基礎知識等の研修、原子力関連業務従事者への原子力及び原子力関連の基礎知識等の基礎知識の研修事業に対する補助金。	
19	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金(国庫債務負担分)	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	(独)日本原子力研究開発機構	¥818,405,000 (交付決定額)	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う特別会計法施行令第51条第3項第二号に規定する補助金を交付することにより、発電用施設(これと密接な関連を有する施設を含む。)の利用の促進及び安全の確保並びに発電用施設による電気の供給の円滑化を図ることを目的とする。	国庫債務負担行為のため、支出額は未確定。
19	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金(単年度分)	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	(独)日本原子力研究開発機構	¥736,203,136	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う特別会計法施行令第51条第3項第二号に規定する補助金を交付することにより、発電用施設(これと密接な関連を有する施設を含む。)の利用の促進及び安全の確保並びに発電用施設による電気の供給の円滑化を図ることを目的とする。	
19	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備補助事業(補正)	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費補助金	独立行政法人放射線医学総合研究所	¥4,133,439,450	独立行政法人放射線医学総合研究所の設置する施設の整備充実を図るため、研究所が行う施設の整備に要する経費に対して補助を行い、もって放射線の人体への影響、放射線による人体の障害の予防、診断及び治療並びに放射線の医学的利用に関する研究開発等の業務を総合的に行うことにより、放射線に係る医学に関する科学技術の水準の向上を図る	
19	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	原子力平和利用研究促進費	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金(平成19年度)	独立行政法人日本原子力研究開発機構	¥2,315,696,400	国際熱核融合実験炉計画への貢献を着実に実施していくために必要な研究開発等を行い、もって我が国の核融合研究開発の発展に寄与することを目的とする。	
19	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	原子力平和利用研究促進費	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金(平成19年度～平成21年度)	独立行政法人日本原子力研究開発機構	¥4,681,543,000 (交付決定額)	国際熱核融合実験炉計画への貢献を着実に実施していくために必要な研究開発等を行い、もって我が国の核融合研究開発の発展に寄与することを目的とする。	国庫債務負担行為のため、支出額は未確定。

平成18年度～22年度 文部科学省から電力会社等への補助金支出額及び目的

年度	補助事業名	項	目	補助事業者	金額	目的	備考
19	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金(平成19年度)	独立行政法人日本原子力研究開発機構	¥1,161,772,524	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う業務の実施に必要な施設の設置又は改造に要する費用に係る補助金(特別会計法施行令第51条第3項第二号に規定するものを除く。)を交付することにより、原子力の研究、開発及び利用の促進に寄与することを目的とする。	
19	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金(平成19年度～平成23年度)	独立行政法人日本原子力研究開発機構	¥10,933,883,500 (交付決定額)	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う業務の実施に必要な施設の設置又は改造に要する費用に係る補助金(特別会計法施行令第51条第3項第二号に規定するものを除く。)を交付することにより、原子力の研究、開発及び利用の促進に寄与することを目的とする。	国庫債務負担行為のため、支出額は未確定。
20	原子力発電施設等安全対策等研修事業費補助金	電源立地対策費	電源立地等推進対策補助金	(財)日本分析センター	¥71,673,418	原子力関連技術者等への原子力関係の専門・基礎知識等に関する研修事業及び所在都道府県に立地する企業の原子力関連技術のレベル向上を図るための研修事業に必要な経費に対する補助	
20	原子力発電施設等安全対策等研修事業費補助金	電源立地対策費	電源立地等推進対策補助金	(財)若狭湾エネルギー研究センター	¥69,479,695	原子力周辺分野の技術者等に対する原子力専門基礎知識等の研修、原子力関連業務従事者への原子力及び原子力関連の基礎知識等の基礎知識の研修事業に対する補助金。	
20	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金(国庫債務負担分)	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	(独)日本原子力研究開発機構	¥1,131,875,500 (交付決定額)	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う特別会計法施行令第51条第3項第二号に規定する補助金を交付することにより、発電用施設(これと密接な関連を有する施設を含む。)の利用の促進及び安全の確保並びに発電用施設による電気の供給の円滑化を図ることを目的とする。	国庫債務負担行為のため、支出額は未確定。
20	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金(単年度分)	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	(独)日本原子力研究開発機構	¥156,498,592	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う特別会計法施行令第51条第3項第二号に規定する補助金を交付することにより、発電用施設(これと密接な関連を有する施設を含む。)の利用の促進及び安全の確保並びに発電用施設による電気の供給の円滑化を図ることを目的とする。	
20	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金(平成20年度)	研究開発推進費	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	¥1,938,534,741	国際熱核融合実験炉計画への貢献を着実に実施していくために必要な研究開発等を行い、もって我が国の核融合研究開発の発展に寄与することを目的とする。	
20	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金(平成20～22年度)	研究開発推進費	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	¥5,889,719,850 (交付決定額)	国際熱核融合実験炉計画への貢献を着実に実施していくために必要な研究開発等を行い、もって我が国の核融合研究開発の発展に寄与することを目的とする。	国庫債務負担行為のため、支出額は未確定。

平成18年度～22年度 文部科学省から電力会社等への補助金支出額及び目的

年度	補助事業名	項	目	補助事業者	金額	目的	備考
20	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金(平成20年度)	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	¥2,419,452,136	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う業務の実施に必要な施設の設置又は改造に要する費用に係る補助金(特別会計法施行令第51条第3項第二号に規定するものを除く。)を交付することにより、原子力の研究、開発及び利用の促進に寄与することを目的とする。	
20	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金(平成20～24年度)	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	¥13,139,226,968 (交付決定額)	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う業務の実施に必要な施設の設置又は改造に要する費用に係る補助金(特別会計法施行令第51条第3項第二号に規定するものを除く。)を交付することにより、原子力の研究、開発及び利用の促進に寄与することを目的とする。	国庫債務負担行為のため、支出額は未確定。
21	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金(国庫債務負担分)	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	¥268,695,000 (交付決定額)	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う特別会計法施行令第51条第3項第二号に規定する補助金を交付することにより、発電用施設(これと密接な関連を有する施設を含む。)の利用の促進及び安全の確保並びに発電用施設による電気の供給の円滑化を図ることを目的とする。	国庫債務負担行為のため、支出額は未確定。
21	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金(単年度分)	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	¥155,178,081	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う特別会計法施行令第51条第3項第二号に規定する補助金を交付することにより、発電用施設(これと密接な関連を有する施設を含む。)の利用の促進及び安全の確保並びに発電用施設による電気の供給の円滑化を図ることを目的とする。	
21	伊勢湾流域圏の自然共生型環境管理技術開発	科学技術振興調整費	科学技術総合推進費補助金	独立行政法人国立環境研究所	¥37,057,685	総合科学技術会議が作成する科学技術振興調整費の配分方針等に沿って選定された課題を実施するために必要とする経費を対象機関に対して補助することにより、もって科学技術の振興に資することを目的とする	
21	バイオマス持続利用への環境管理技術開発	科学技術振興調整費	科学技術総合推進費補助金	独立行政法人国立環境研究所	¥5,000,000	総合科学技術会議が作成する科学技術振興調整費の配分方針等に沿って選定された課題を実施するために必要とする経費を対象機関に対して補助することにより、もって科学技術の振興に資することを目的とする	
21	サステナビリティ学連携研究機構構想	科学技術振興調整費	科学技術総合推進費補助金	独立行政法人国立環境研究所	¥16,998,845	総合科学技術会議が作成する科学技術振興調整費の配分方針等に沿って選定された課題を実施するために必要とする経費を対象機関に対して補助することにより、もって科学技術の振興に資することを目的とする	
21	アジアの持続可能バイオマス利用技術開発	科学技術振興調整費	科学技術総合推進費補助金	独立行政法人産業技術総合研究所	¥18,499,999	総合科学技術会議が作成する科学技術振興調整費の配分方針等に沿って選定された課題を実施するために必要とする経費を対象機関に対して補助することにより、もって科学技術の振興に資することを目的とする	
21	女性研究者グローバルエンカレッジ	科学技術振興調整費	科学技術総合推進費補助金	独立行政法人産業技術総合研究所	¥27,334,808	総合科学技術会議が作成する科学技術振興調整費の配分方針等に沿って選定された課題を実施するために必要とする経費を対象機関に対して補助することにより、もって科学技術の振興に資することを目的とする	

平成18年度～22年度 文部科学省から電力会社等への補助金支出額及び目的

年度	補助事業名	項	目	補助事業者	金額	目的	備考
21	統合化地下構造データベースの構築	科学技術振興調整費	科学技術総合推進費補助金	独立行政法人産業技術総合研究所	¥62,400,000	総合科学技術会議が作成する科学技術振興調整費の配分方針等に沿って選定された課題を実施するために必要とする経費を対象機関に対して補助することにより、もって科学技術の振興に資することを目的とする	
21	生命情報科学技術者養成コース	科学技術振興調整費	科学技術総合推進費補助金	独立行政法人産業技術総合研究所	¥49,170,999	総合科学技術会議が作成する科学技術振興調整費の配分方針等に沿って選定された課題を実施するために必要とする経費を対象機関に対して補助することにより、もって科学技術の振興に資することを目的とする	
21	光ネットワーク超低エネルギー化技術拠点	科学技術振興調整費	科学技術総合推進費補助金	独立行政法人産業技術総合研究所	¥135,416,000	総合科学技術会議が作成する科学技術振興調整費の配分方針等に沿って選定された課題を実施するために必要とする経費を対象機関に対して補助することにより、もって科学技術の振興に資することを目的とする	
21	「光医療産業バレー」拠点創出	科学技術振興調整費	科学技術総合推進費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	¥298,133,618	総合科学技術会議が作成する科学技術振興調整費の配分方針等に沿って選定された課題を実施するために必要とする経費を対象機関に対して補助することにより、もって科学技術の振興に資することを目的とする	
21	先進Mg合金開発に関する東アジア連携の構築	科学技術振興調整費	科学技術総合推進費補助金	独立行政法人産業技術総合研究所	¥1,698,028	総合科学技術会議が作成する科学技術振興調整費の配分方針等に沿って選定された課題を実施するために必要とする経費を対象機関に対して補助することにより、もって科学技術の振興に資することを目的とする	
21	タイにおける低炭素排出型エネルギー技術戦略シナリオ研究	科学技術振興調整費	科学技術総合推進費補助金	独立行政法人産業技術総合研究所	¥4,687,000	総合科学技術会議が作成する科学技術振興調整費の配分方針等に沿って選定された課題を実施するために必要とする経費を対象機関に対して補助することにより、もって科学技術の振興に資することを目的とする	
21	自然放射線被ばく研究ネットワークの構築	科学技術振興調整費	科学技術総合推進費補助金	独立行政法人放射線医学総合研究所	¥19,901,000	総合科学技術会議が作成する科学技術振興調整費の配分方針等に沿って選定された課題を実施するために必要とする経費を対象機関に対して補助することにより、もって科学技術の振興に資することを目的とする	
21	不揮発性メモリの高度化に関する研究	科学技術振興調整費	革新的技術推進費補助金	独立行政法人産業技術総合研究所	¥332,119,999	総合科学技術会議が「革新的技術戦略」(平成20年5月19日総合科学技術会議決定)において、「産業の国際競争力強化」、「健康な社会構築」、「日本と世界の安全保障」を目指し、他国の追随を許さない世界トップレベルの技術であるとして選定した「革新的技術」について、機動的に資金投入すべき取り組みとして選定した課題を実施するために必要とする経費を機関に対して補助することにより、当該技術に係る研究開発を加速・梃子入れし、優れた研究開発成果をいち早くイノベーションに結びつけ、国際競争力の強化に資することを目的とする。	

平成18年度～22年度 文部科学省から電力会社等への補助金支出額及び目的

年度	補助事業名	項	目	補助事業者	金額	目的	備考
21	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金(平成21年度)	研究開発推進費	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	¥2,663,191,000 (交付決定額)	国際熱核融合実験炉計画への貢献を着実に実施していくために必要な研究開発等を行い、もって我が国の核融合研究開発の発展に寄与することを目的とする。	平成23年度に繰越中のため、金額は未確定。
21	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金(平成21～23年度)	研究開発推進費	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	¥890,400,000 (交付決定額)	国際熱核融合実験炉計画への貢献を着実に実施していくために必要な研究開発等を行い、もって我が国の核融合研究開発の発展に寄与することを目的とする。	国庫債務負担行為のため、支出額は未確定。
21	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費(平成21年度)	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	¥614,424,974	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う業務の実施に必要な施設の設置又は改造に要する費用に係る補助金(特別会計法施行令第51条第3項第二号に規定するものを除く。)を交付することにより、原子力の研究、開発及び利用の促進に寄与することを目的とする。	
21	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費(平成21～25年度)	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	¥3,152,716,000 (交付決定額)	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う業務の実施に必要な施設の設置又は改造に要する費用に係る補助金(特別会計法施行令第51条第3項第二号に規定するものを除く。)を交付することにより、原子力の研究、開発及び利用の促進に寄与することを目的とする。	国庫債務負担行為のため、支出額は未確定。
21	先端研究施設共用促進事業(明日を創り、暮らしを守る量子ビーム利用支援事業)	研究振興費	研究開発施設共用等促進費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	¥28,686,737	大学・独立行政法人等の保有する先端研究施設等の共用を促進することにより、基礎研究からイノベーション創出に至るまでの科学技術活動全般の高度化を図るとともに国の研究開発投資の効率化を図ることを目的とするもの。	
21	先端研究施設共用促進事業(研究用原子炉JRR-3の中性子利用による施設共用促進)	研究振興費	研究開発施設共用等促進費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	¥22,704,889	※ 先端研究施設とは、「研究開発に係る施設及び設備であって、科学技術の広範な分野又は多様な研究等に活用されるもの」であり、複数の施設や設備を組み合わせることにより、このような条件を満たすものも含む。	
21	先端研究施設共用促進事業(電子顕微鏡共用・研究支援プラットフォーム)	研究振興費	研究開発施設共用等促進費補助金	独立行政法人産業技術総合研究所	¥25,231,440		
21	藻類の収集・保存・提供一付加価値向上と品質管理体制整備	研究振興費	研究開発施設共用等促進費補助金	独立行政法人国立環境研究所	¥12,000,000	国の資源を最大限に有効利用し、かつ安定的に業務を実施する観点から、ライフサイエンス研究の基礎・基盤となるバイオリソース又はバイオリソース関連技術、情報について供用化を行うために必要な経費を補助することにより、ライフサイエンス研究の基盤の強化を図り、もって科学技術の振興に寄与することを目的とする。	
21	細胞性粘菌リソースの整備と提供(細胞性粘菌標準株および変異株の収集、保存と提供)	研究振興費	研究開発施設共用等促進費補助金	独立行政法人産業技術総合研究所	¥4,862,000		
21	中性子線共用施設整備事業(平成21～23年度)	研究振興費	特定先端大型研究施設整備費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	¥1,976,340,000 (交付決定額)	特定中性子線施設の整備に必要な経費を補助することにより、研究等の基盤の強化を図るとともに、研究等に係る機関及び研究者等の相互の間の交流による研究者等の多様な知識の融合等を図り、もって科学技術の振興に寄与することを目的とする。	国庫債務負担行為のため、支出額は未確定。

平成18年度～22年度 文部科学省から電力会社等への補助金支出額及び目的

年度	補助事業名	項	目	補助事業者	金額	目的	備考
21	中性子線共用施設整備事業	研究振興費	特定先端大型研究施設整備費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	¥1,649,502,000 (交付決定額)	特定中性子線施設の整備に必要な経費を補助することにより、研究等の基盤の強化を図るとともに、研究等に係る機関及び研究者等の相互の間の交流による研究者等の多様な知識の融合等を図り、もっと科学技術の振興に寄与することを目的とする。	平成23年度に繰越中のため、金額は未確定。
21	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備補助事業	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費補助金	独立行政法人放射線医学総合研究所	¥33,691,350	独立行政法人放射線医学総合研究所の設置する施設の整備充実を図るため、研究所が行う施設の整備に要する経費に対して補助を行い、もって放射線の人体への影響、放射線による人体の障害の予防、診断及び治療並びに放射線の医学的利用に関する研究開発等の業務を総合的に行うことにより、放射線に係る医学に関する科学技術の水準の向上を図る	
21	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備補助事業(補正)	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費補助金	独立行政法人放射線医学総合研究所	¥1,099,224,000	独立行政法人放射線医学総合研究所の設置する施設の整備充実を図るため、研究所が行う施設の整備に要する経費に対して補助を行い、もって放射線の人体への影響、放射線による人体の障害の予防、診断及び治療並びに放射線の医学的利用に関する研究開発等の業務を総合的に行うことにより、放射線に係る医学に関する科学技術の水準の向上を図る	
21	ショウジョウバエ遺伝資源の収集・総合的維持管理・提供(ショウジョウバエRNAi系統の維持管理・提供)	研究振興費	研究開発施設共用等促進費補助金	国立遺伝学研究所 (大学共同利用機関法人情報・システム研究機構)	¥16,999,750		
21	ゼブラフィッシュの収集・保存および提供(トランスポゾンTol2を用いた遺伝子改変系統の収集・保存及び提供)	研究振興費	研究開発施設共用等促進費補助金	国立遺伝学研究所 (大学共同利用機関法人情報・システム研究機構)	¥11,999,833		
21	イネ属遺伝子資源の収集・保存・提供と高度情報化	研究振興費	研究開発施設共用等促進費補助金	国立遺伝学研究所 (大学共同利用機関法人情報・システム研究機構)	¥23,999,571		国の資源を最大限に有効利用し、かつ安定的に業務を実施する観点から、ライフサイエンス研究の基礎・基盤となるバイオリソース又はバイオリソース関連技術、情報について供用化を行うために必要な経費を補助することにより、ライフサイエンス研究の基盤の強化を図り、もって科学技術の振興に寄与することを目的とする。
21	原核生物遺伝資源(大腸菌・枯草菌)の整備と活用	研究振興費	研究開発施設共用等促進費補助金	国立遺伝学研究所 (大学共同利用機関法人情報・システム研究機構)	¥42,704,900		
21	情報発信体制の整備とプロジェクトの総合的推進	研究振興費	研究開発施設共用等促進費補助金	国立遺伝学研究所 (大学共同利用機関法人情報・システム研究機構)	¥138,487,461		
22	気候変動に伴う極端気象に強い都市創り	科学技術振興調整費	科学技術総合推進費補助	株式会社東芝	¥10,400,000	総合科学技術会議が作成する科学技術振興調整費の配分方針等に沿って選定された課題を実施するために必要とする経費を対象機関に対して補助することにより、もって科学技術の振興に資することを目的とする	

平成18年度～22年度 文部科学省から電力会社等への補助金支出額及び目的

年度	補助事業名	項	目	補助事業者	金額	目的	備考
22	人物映像解析による犯罪捜査支援システム	科学技術振興調整費	科学技術総合推進費補助	株式会社東芝	¥26,000,000	総合科学技術会議が作成する科学技術振興調整費の配分方針等に沿って選定された課題を実施するために必要とする経費を対象機関に対して補助することにより、もって科学技術の振興に資することを目的とする	
22	自動サンプリング式トレース検出システム	科学技術振興調整費	科学技術総合推進費補助	株式会社日立製作所	¥52,000,000	総合科学技術会議が作成する科学技術振興調整費の配分方針等に沿って選定された課題を実施するために必要とする経費を対象機関に対して補助することにより、もって科学技術の振興に資することを目的とする	
22	光ネットワーク超低エネルギー化技術拠点	科学技術振興調整費	科学技術総合推進費補助	独立行政法人産業技術総合研究所	¥132,600,000	総合科学技術会議が作成する科学技術振興調整費の配分方針等に沿って選定された課題を実施するために必要とする経費を対象機関に対して補助することにより、もって科学技術の振興に資することを目的とする	
22	先進Mg合金開発に関する東アジア連携の構築	科学技術振興調整費	科学技術総合推進費補助	独立行政法人産業技術総合研究所	¥2,122,796	総合科学技術会議が作成する科学技術振興調整費の配分方針等に沿って選定された課題を実施するために必要とする経費を対象機関に対して補助することにより、もって科学技術の振興に資することを目的とする	
22	タイにおける低炭素排出型エネルギー技術戦略シナリオ研究	科学技術振興調整費	科学技術総合推進費補助	独立行政法人産業技術総合研究所	¥5,111,678	総合科学技術会議が作成する科学技術振興調整費の配分方針等に沿って選定された課題を実施するために必要とする経費を対象機関に対して補助することにより、もって科学技術の振興に資することを目的とする	
22	統合化地下構造データベースの構築	科学技術振興調整費	科学技術総合推進費補助	独立行政法人産業技術総合研究所	¥56,030,250	総合科学技術会議が作成する科学技術振興調整費の配分方針等に沿って選定された課題を実施するために必要とする経費を対象機関に対して補助することにより、もって科学技術の振興に資することを目的とする	
22	森と人が共生するSMART工場モデル実証	科学技術振興調整費	科学技術総合推進費補助	独立行政法人産業技術総合研究所	¥19,507,624	総合科学技術会議が作成する科学技術振興調整費の配分方針等に沿って選定された課題を実施するために必要とする経費を対象機関に対して補助することにより、もって科学技術の振興に資することを目的とする	
22	アジアGEO Gridイニシアチブ	科学技術振興調整費	科学技術総合推進費補助	独立行政法人産業技術総合研究所	¥23,339,080	総合科学技術会議が作成する科学技術振興調整費の配分方針等に沿って選定された課題を実施するために必要とする経費を対象機関に対して補助することにより、もって科学技術の振興に資することを目的とする	
22	水と二酸化炭素を利用するサステイナブル触媒反応システム開発	科学技術振興調整費	科学技術総合推進費補助	独立行政法人産業技術総合研究所	¥19,472,924	総合科学技術会議が作成する科学技術振興調整費の配分方針等に沿って選定された課題を実施するために必要とする経費を対象機関に対して補助することにより、もって科学技術の振興に資することを目的とする	

平成18年度～22年度 文部科学省から電力会社等への補助金支出額及び目的

年度	補助事業名	項	目	補助事業者	金額	目的	備考
22	「光医療産業バレー」拠点創出	科学技術振興調整費	科学技術総合推進費補助	独立行政法人日本原子力研究開発機構	¥69,999,980	総合科学技術会議が作成する科学技術振興調整費の配分方針等に沿って選定された課題を実施するために必要とする経費を対象機関に対して補助することにより、もって科学技術の振興に資することを目的とする	
22	ガンマ線による核物質非破壊検知システム	科学技術振興調整費	科学技術総合推進費補助	独立行政法人日本原子力研究開発機構	¥28,600,000	総合科学技術会議が作成する科学技術振興調整費の配分方針等に沿って選定された課題を実施するために必要とする経費を対象機関に対して補助することにより、もって科学技術の振興に資することを目的とする	
22	自然放射線被ばく研究ネットワークの構築	科学技術振興調整費	科学技術総合推進費補助	独立行政法人放射線医学総合研究所	¥22,360,000	総合科学技術会議が作成する科学技術振興調整費の配分方針等に沿って選定された課題を実施するために必要とする経費を対象機関に対して補助することにより、もって科学技術の振興に資することを目的とする	
22	伊勢湾流域圏の自然共生型環境管理技術開発	科学技術振興調整費	科学技術総合推進費補助	独立行政法人国立環境研究所	¥33,064,098	総合科学技術会議が作成する科学技術振興調整費の配分方針等に沿って選定された課題を実施するために必要とする経費を対象機関に対して補助することにより、もって科学技術の振興に資することを目的とする	
22	アジアGEO Gridイニシアチブ	科学技術振興調整費	科学技術総合推進費補助	独立行政法人国立環境研究所	¥6,560,920	総合科学技術会議が作成する科学技術振興調整費の配分方針等に沿って選定された課題を実施するために必要とする経費を対象機関に対して補助することにより、もって科学技術の振興に資することを目的とする	
22	生命科学の新分野創造若手育成プログラム	科学技術振興調整費	科学技術総合推進費補助	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 国立遺伝学研究所	¥145,162,087	総合科学技術会議が作成する科学技術振興調整費の配分方針等に沿って選定された課題を実施するために必要とする経費を対象機関に対して補助することにより、もって科学技術の振興に資することを目的とする	
22	原子力エネルギー関連技術の活用による新産業の創出(都市エリア型:ふくい若狭エリア)	科学技術・学術政策推進費	地域産学官連携科学技術	財団法人若狭湾エネルギー研究センター	¥86,000,000	産学官連携のための大学等の機能強化、産学官共同研究の推進、地域における産学官のネットワークの形成等を通じて、大学等における研究成果の社会還元を推進するとともに、地域が主体的に行う持続的なイノベーション創出のためのシステムを整備することを目的とする。	
22	先端研究施設共用促進事業(明日を創り、暮らしを守る量子ビーム利用支援事業)	研究振興費	研究開発施設共用等促進費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	¥28,200,000	大学・独立行政法人等の保有する先端研究施設等の共用を促進することにより、基礎研究からイノベーション創出に至るまでの科学技術活動全般の高度化を図るとともに国の研究開発投資の効率化を図ることを目的とするもの。	
22	先端研究施設共用促進事業(研究用原子炉JRR-3の中性子利用による施設共用促進)	研究振興費	研究開発施設共用等促進費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	¥48,600,000	※ 先端研究施設とは、「研究開発に係る施設及び設備であって、科学技術の広範な分野又は多様な研究等に活用されるもの」であり、複数の施設や設備を組み合わせることにより、このような条件を満たすものも含む。	
22	先端研究施設共用促進事業(電子顕微鏡共用・研究支援プラットフォーム)	研究振興費	研究開発施設共用等促進費補助金	独立行政法人産業技術総合研究所	¥12,207,625		支出額確定済み。

平成18年度～22年度 文部科学省から電力会社等への補助金支出額及び目的

年度	補助事業名	項	目	補助事業者	金額	目的	備考
22	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備補助事業	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費補助金	独立行政法人放射線医学総合研究所	¥626,584,000	独立行政法人放射線医学総合研究所の設置する施設の整備充実を図るため、研究所が行う施設の整備に要する経費に対して補助を行い、もって放射線の人体への影響、放射線による人体の障害の予防、診断及び治療並びに放射線の医学的利用に関する研究開発等の業務を総合的に行うことにより、放射線に係る医学に関する科学技術の水準の向上を図る	
22	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備補助事業(補正)	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費補助金	独立行政法人放射線医学総合研究所	¥922,916,000		
22	藻類の収集・保存・提供一付加価値向上と品質管理体制整備	研究振興費	研究開発施設共用等促進費補助金	独立行政法人国立環境研究所	¥12,000,000	国の資源を最大限に有効利用し、かつ安定的に業務を実施する観点から、ライフサイエンス研究の基礎・基盤となるバイオリソース又はバイオリソース関連技術、情報について供用化を行うために必要な経費を補助することにより、ライフサイエンス研究の基盤の強化を図り、もって科学技術の振興に寄与することを目的とする。	
22	細胞性粘菌リソースの整備と提供(細胞性粘菌標準株および変異株の収集、保存と提供)	研究振興費	研究開発施設共用等促進費補助金	独立行政法人産業技術総合研究所	¥4,620,000	国の資源を最大限に有効利用し、かつ安定的に業務を実施する観点から、ライフサイエンス研究の基礎・基盤となるバイオリソース又はバイオリソース関連技術、情報について供用化を行うために必要な経費を補助することにより、ライフサイエンス研究の基盤の強化を図り、もって科学技術の振興に寄与することを目的とする。	
22	ショウジョウバエ遺伝資源の収集・総合的維持管理・提供(ショウジョウバエRNAi系統の維持管理・提供)	研究振興費	研究開発施設共用等促進費補助金	国立遺伝学研究所(大学共同利用機関法人情報・システム研究機構)	¥17,000,000	国の資源を最大限に有効利用し、かつ安定的に業務を実施する観点から、ライフサイエンス研究の基礎・基盤となるバイオリソース又はバイオリソース関連技術、情報について供用化を行うために必要な経費を補助することにより、ライフサイエンス研究の基盤の強化を図り、もって科学技術の振興に寄与することを目的とする。	
22	ゼブラフィッシュの収集・保存および提供(トランスポゾンToI2を用いた遺伝子改変系統の収集・保存及び提供)	研究振興費	研究開発施設共用等促進費補助金	国立遺伝学研究所(大学共同利用機関法人情報・システム研究機構)	¥11,500,000	国の資源を最大限に有効利用し、かつ安定的に業務を実施する観点から、ライフサイエンス研究の基礎・基盤となるバイオリソース又はバイオリソース関連技術、情報について供用化を行うために必要な経費を補助することにより、ライフサイエンス研究の基盤の強化を図り、もって科学技術の振興に寄与することを目的とする。	
22	イネ属遺伝子資源の収集・保存・提供と高度情報化	研究振興費	研究開発施設共用等促進費補助金	国立遺伝学研究所(大学共同利用機関法人情報・システム研究機構)	¥24,000,000	国の資源を最大限に有効利用し、かつ安定的に業務を実施する観点から、ライフサイエンス研究の基礎・基盤となるバイオリソース又はバイオリソース関連技術、情報について供用化を行うために必要な経費を補助することにより、ライフサイエンス研究の基盤の強化を図り、もって科学技術の振興に寄与することを目的とする。	
22	原核生物遺伝資源(大腸菌・枯草菌)の整備と活用	研究振興費	研究開発施設共用等促進費補助金	国立遺伝学研究所(大学共同利用機関法人情報・システム研究機構)	¥42,800,000	国の資源を最大限に有効利用し、かつ安定的に業務を実施する観点から、ライフサイエンス研究の基礎・基盤となるバイオリソース又はバイオリソース関連技術、情報について供用化を行うために必要な経費を補助することにより、ライフサイエンス研究の基盤の強化を図り、もって科学技術の振興に寄与することを目的とする。	

平成18年度～22年度 文部科学省から電力会社等への補助金支出額及び目的

年度	補助事業名	項	目	補助事業者	金額	目的	備考
22	情報発信体制の整備とプロジェクトの総合的推進	研究振興費	研究開発施設共用等促進費補助金	国立遺伝学研究所 (大学共同利用機関法人情報・システム研究機構)	¥138,603,000	国の資源を最大限に有効利用し、かつ安定的に業務を実施する観点から、ライフサイエンス研究の基礎・基盤となるバイオリソース又はバイオリソース関連技術、情報について供用化を行うために必要な経費を補助することにより、ライフサイエンス研究の基盤の強化を図り、もって科学技術の振興に寄与することを目的とする。	
22	マウスC57BL/6N亜系統のBACエンドシーケンスの完成(BACクローンの両末端配列決定)	研究振興費	研究開発施設共用等促進費補助金	国立遺伝学研究所 (大学共同利用機関法人情報・システム研究機構)	¥18,000,000	国の資源を最大限に有効利用し、かつ安定的に業務を実施する観点から、ライフサイエンス研究の基礎・基盤となるバイオリソース又はバイオリソース関連技術、情報について供用化を行うために必要な経費を補助することにより、ライフサイエンス研究の基盤の強化を図り、もって科学技術の振興に寄与することを目的とする。	
22	マイクロームゲノム配列解読(次世代シーケンサー(イルミナ)を用いたゲノム解析)	研究振興費	研究開発施設共用等促進費補助金	国立遺伝学研究所 (大学共同利用機関法人情報・システム研究機構)	¥7,200,000	国の資源を最大限に有効利用し、かつ安定的に業務を実施する観点から、ライフサイエンス研究の基礎・基盤となるバイオリソース又はバイオリソース関連技術、情報について供用化を行うために必要な経費を補助することにより、ライフサイエンス研究の基盤の強化を図り、もって科学技術の振興に寄与することを目的とする。	
22	ニホンザルゲノム解析(次世代シーケンサー(イルミナ)を用いたゲノム解析)	研究振興費	研究開発施設共用等促進費補助金	国立遺伝学研究所 (大学共同利用機関法人情報・システム研究機構)	¥14,900,000	国の資源を最大限に有効利用し、かつ安定的に業務を実施する観点から、ライフサイエンス研究の基礎・基盤となるバイオリソース又はバイオリソース関連技術、情報について供用化を行うために必要な経費を補助することにより、ライフサイエンス研究の基盤の強化を図り、もって科学技術の振興に寄与することを目的とする。	
22	メダカ近交系リシーケンスによるゲノム多型情報の整備(次世代シーケンサー(イルミナ)を用いたゲノム解析)	研究振興費	研究開発施設共用等促進費補助金	国立遺伝学研究所 (大学共同利用機関法人情報・システム研究機構)	¥17,500,000	国の資源を最大限に有効利用し、かつ安定的に業務を実施する観点から、ライフサイエンス研究の基礎・基盤となるバイオリソース又はバイオリソース関連技術、情報について供用化を行うために必要な経費を補助することにより、ライフサイエンス研究の基盤の強化を図り、もって科学技術の振興に寄与することを目的とする。	
22	中性子線共用施設運営事業	研究振興費	特定先端大型研究施設運営費等補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	¥1,657,987,000	特定中性子線施設の運用等に必要経費を補助することにより、研究等の基盤の強化を図るとともに、研究等に係る機関及び研究者等の相互の間の交流による研究者等の多様な知識の融合等を図り、もって科学技術の振興に寄与することを目的とする。	
22	中性子線共用施設整備事業	研究振興費	特定先端大型研究施設整備費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	¥5,990,000	特定中性子線施設の整備に必要な経費を補助することにより、研究等の基盤の強化を図るとともに、研究等に係る機関及び研究者等の相互の間の交流による研究者等の多様な知識の融合等を図り、もって科学技術の振興に寄与することを目的とする。	

平成18年度～22年度 文部科学省から電力会社等への補助金支出額及び目的

年度	補助事業名	項	目	補助事業者	金額	目的	備考
22	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費(平成22年度)	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	¥217,845,000	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う業務の実施に必要な施設の設置又は改造に要する費用に係る補助金(特別会計法施行令第51条第3項第二号に規定するものを除く。)を交付することにより、原子力の研究、開発及び利用の促進に寄与することを目的とする。	
22	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費(平成22～25年度)	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	¥2,093,882,000	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う業務の実施に必要な施設の設置又は改造に要する費用に係る補助金(特別会計法施行令第51条第3項第二号に規定するものを除く。)を交付することにより、原子力の研究、開発及び利用の促進に寄与することを目的とする。	
22	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費(単年度分)	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	¥225,210,000	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う特別会計法施行令第51条第3項第二号に規定する補助金を交付することにより、発電用施設(これと密接な関連を有する施設を含む。)の利用の促進及び安全の確保並びに発電用施設による電気の供給の円滑化を図ることを目的とする。	
22	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費(国庫債務負担行為分)	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	¥3,058,318,000	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う特別会計法施行令第51条第3項第二号に規定する補助金を交付することにより、発電用施設(これと密接な関連を有する施設を含む。)の利用の促進及び安全の確保並びに発電用施設による電気の供給の円滑化を図ることを目的とする。	
22	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金(平成22年度)	研究開発推進費	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	¥2,941,716,000	国際熱核融合実験炉計画への貢献を着実に実施していくために必要な研究開発等を行い、もって我が国の核融合研究開発の発展に寄与することを目的とする。	
22	原子力人材育成等推進事業費補助金	研究開発推進費	原子力人材育成等推進事業費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	¥13,875,070	原子力施設を安全に維持・運転していくとともに、より高度な安全性を追求していくために、将来の原子力分野の担い手となる優秀な人材を育成し、原子力発電施設等の利用及び安全の確保等に資することを目的とする。(課題名:日本アクチノイドネットワークによる原子力人材育成)	
22	原子力人材育成等推進事業費補助金	研究開発推進費	原子力人材育成等推進事業費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	¥62,359,771	原子力施設を安全に維持・運転していくとともに、より高度な安全性を追求していくために、将来の原子力分野の担い手となる優秀な人材を育成し、原子力発電施設等の利用及び安全の確保等に資することを目的とする。(課題名:原子力人材育成ネットワークの構築、整備及び運営)	

平成18年度～22年度 文部科学省から電力会社等への補助金支出額及び目的

年度	補助事業名	項	目	補助事業者	金額	目的	備考
22	原子力人材育成等推進事業費補助金	研究開発推進費	原子力人材育成等推進事業費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	¥23,390,000	原子力施設を安全に維持・運転していくとともに、より高度な安全性を追求していくために、将来の原子力分野の担い手となる優秀な人材を育成し、原子力発電施設等の利用及び安全の確保等に資することを目的とする。(課題名:最先端研究基盤JMTR及び関連施設を用いた研修講座の新設)	
22	原子力人材育成等推進事業費補助金	研究開発推進費	原子力人材育成等推進事業費補助金	財団法人若狭湾エネルギー研究センター	¥7,447,959	原子力施設を安全に維持・運転していくとともに、より高度な安全性を追求していくために、将来の原子力分野の担い手となる優秀な人材を育成し、原子力発電施設等の利用及び安全の確保等に資することを目的とする。(課題名:福井における原子力人材育成機能を活用した国際人材育成ネットワークの構築とプログラムの開発)	
22	原子力人材育成等推進事業費補助金	研究開発推進費	原子力人材育成等推進事業費補助金	独立行政法人放射線医学総合研究所	¥13,371,098	原子力施設を安全に維持・運転していくとともに、より高度な安全性を追求していくために、将来の原子力分野の担い手となる優秀な人材を育成し、原子力発電施設等の利用及び安全の確保等に資することを目的とする。(課題名:放射線影響・防護ならびに医療分野における総合的人材育成)	
22	原子力人材育成等推進事業費補助金	研究開発推進費	原子力人材育成等推進事業費補助金	株式会社東芝	¥7,039,024	原子力施設を安全に維持・運転していくとともに、より高度な安全性を追求していくために、将来の原子力分野の担い手となる優秀な人材を育成し、原子力発電施設等の利用及び安全の確保等に資することを目的とする。(課題名:高専や大学・企業連携による臨界実験装置NCAを利用した炉物理実習)	

※平成22年度については、金額が確定していないので交付決定額を記載。

※国庫債務負担行為とは、国が多年度にわたって債務を負担する行為であり、補助事業終了後に支出額が確定するものである。